

平成29年度事業計画書

平成29年1月1日～平成29年12月31日

平成29年度事業計画について、定款に基づき下記の事業を行う。

1. 第27回日米草の根交流サミット2017・奈良大会の開催

開催地：奈良県内各地

共催団体：奈良県、CIE-US

開催時期：平成29年6月26日(月)から7月3日(月)

内容：第27回日米草の根交流サミット大会を、奈良市を中心に奈良県北部において開催する。主催は、CIE、CIE-US、奈良県。後援として大阪・神戸米国総領事館、奈良日米協会。

【奈良大会の概要と準備】

奈良県知事の荒井正吾氏、東大寺長老で奈良日米協会会長の北河原公敬氏らの協力を得ながら、県庁観光プロモーション課に事務所を置いて受入れ準備を進める。アメリカからの参加者には、世界遺産、国宝の見学等も含め、日本の歴史と文化を学んでいただくとともに、豊かな自然と日本のおもてなしの心に触れていただく。

奈良到着2日目(6/28)のローカル・ツアーは、以下の4コースを提供する。全てのコースの最後は、東大寺見学とする。

A:「法隆寺と春日大社」コース

B:「大神神社、今西酒蔵、麵ゆう館(三輪そうめん)」コース

C:「長谷寺と橿原神宮」コース

D:「依水園、奈良奥山ドライブウェイ、春日大社」コース

東大寺を見学いただいた後、参加者には東大寺の「金鐘会館」に集まっていただき、オープニング式典を開催する。その後、宿泊ホテルとする奈良ロイヤル・ホテルに移動し、バンケットホールで歓迎レセプションを開催。

大会3日目(6/29)からは、以下のそれぞれの都市で10の地域分科会を3泊4日の日程で開催する。また、アメリカでは一般参加者以外に

高校生などグループでの参加も促すこととし、実現する場合には受入れ地域の調整を別途行う。

- － 奈良市
- － 奈良フレンドシップ・フォース
- － 曾爾村
- － 宇陀市
- － 桜井市
- － 高取町
- － 明日香村
- － 橿原市
- － 広陵町
- － 斑鳩町

大会6日目(7/2)のクロージング式典は、奈良春日野国際フォーラム”麓”の能楽堂にて、ホストファミリーも交えて開催予定。式典に続くフェアウェル・パーティーは、同フォーラム”麓”の日本庭園にて戸外で行う。(雨天の場合は同フォーラム内のホールに変更)

【 ポスト・サミット・オプショナル・プログラム 】

奈良での大会終了後は、次の5つのポスト・サミット・オプショナル・プログラムを提供する。

1. 京都ホームステイ二日と東京
2. 金沢ホームステイ二泊、能登ホームステイ一泊と東京
3. 京都フリー三泊
4. 大阪フリー三泊
5. 東京フリー三泊

【 アメリカでの参加者募集活動 】

奈良大会へのアメリカからの渡航参加者について、100人を目標とし、CIE-USのマーケティング委員会メンバーや、米国在住の既存の協力者からの支援を得て、募集活動を進める。全米各地の日米協会(日本協会)に対しても、NAJASのネットワークを利用して、インセンティブを示しながら募集への協力を呼びかける。

また、以下のグループ参加も促すこととする。

- ジョージア州メーコン市の高校生15名と引率者
(メーコン市には、H28 の広域アトランタ大会の際、大分・上野丘高校の15名の生徒を受け入れていただいた。H29は、この時にホストとして受入れをした「ユース・リーダーシップ・サミット」に選抜されて参加した生徒15名と引率者について、TOMODACHI イニシアチブに助成金を申請する。)
- テキサス大学と引率者
(H27 から開始したテキサス大学との連携プログラムを H29 も実施する。H29 からは、テキサス大学の Jindal School of Management のカリキュラムにこのプログラムを組み入れてもらう予定。また、テキサス大学ダラス校だけではなく、サン・アントニオ校にも参加を呼びかける。このプログラムでは、奈良大会の後、高知大学で1週間学び、その後東京で4、5社の企業などを訪問してもらう。15～20名の参加を目標とする。)
- その他
ジャパン・ソサエティ(ニューヨーク)が実施している教職員の日本研修プログラムとの連携、コロラド・スプリングスと富士吉田市の姉妹都市プログラムとの連携などを試みる。

2. 第28回日米草の根交流サミット大会の開催準備

開催地：米国ワシントン州のシアトルを中心とした地域

共催団体：ワシントン州日米協会(JASSW)、CIE-US

開催時期：平成30年8月下旬または9月上旬で、JASSWと調整する

内容：JASSWとともに、大会までの行程表を確認しあい、密に連絡を取りながら準備を進める。

日本での参加者募集活動については、奈良大会までには簡易なチラシを製作し、奈良大会期間中から広報を開始する。本格的なホームページとパンフレットは9月までに完成させ、募集を開始。日本には、ワシントン州の市と姉妹都市提携をしている市町村も多いことから、こうした地域への働きかけも行う。

3. 情報の発信

(1) ニュースレター「草の根通信」

平成29年度中に4回発行する。財団ウェブサイトに掲載するとともに、必要部数を製本して、会員、寄付者、次年度開催地の関係者、ボランティア等に配布。受け入れる奈良県内で、草の根サミットの開催に関する広報機能も有したものとする。

(2) 活動報告書(アニュアルアクティビティレポート)の刊行

内 容: 第26回広域アトランタ大会と、その他のH28年度中の活動報告。
日英の両言語表記。

配布先: 財団及び大会関係者、第27回、28回大会関係者
広報資料としても活用。

(3) 電子媒体

① ホームページ・アップデート

平成28年に大幅な改訂を実施したことにより、PCだけではなく、スマートフォン等への情報提供機能も向上。運用面でも利用しやすいものとなっただけでなく、コストも削減できている。平成29年は、このホームページをより多く閲覧してもらえよう、専門知識を持つ方々へ協力を仰ぐなど、よりホームページの広報に力を注ぐ。

② フェイスブックの利用

現在のフェイスブックへのアクセス者は、ほとんどが日本人であるため、奈良大会を控えて、アメリカ人のアクセスを増加させるため、英語での書き込みを増やすと同時に、CIE-USのマーケティング委員会の協力を得て、広報に努める。

以上